

令和元年度第1回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

令和元年8月29日（木） 午後3時30分から午後4時45分まで

2 場 所

大船渡市役所 教育委員会会議室

3 出席者

（構成員） 市長 戸田公明、教育長 小松伸也、教育委員 千葉雅夫、教育委員 柏崎正明、
教育委員 熊谷テイ子、教育委員 村谷志保

（事務局） 教育次長 金野高之、生涯学習課長 熊谷善男、学校教育課長 市村康之、生涯
学習課長補佐 新沼裕一

4 意見交換

大船渡市の教育を取り巻く諸課題等について

- (1) 地域と学校の体制づくり
- (2) 教員の働き方改革について

5 会議の概要

（教育次長）

- ・ただいまから令和元年度第1回大船渡市総合教育会議を開会する。開会にあたり、戸田市長からあいさつをお願いします。

（市長）

- ・お忙しい中お集まりいただき、また、日頃の市政へのご理解とご協力に感謝する。本日は、当市の教育を取り巻く諸課題等について意見交換したいと考えている。令和という新しい時代に子どもたちが健やかに育つよう、環境づくりに最善を尽くしていく。また、働く教員をバックアップしていくのが教育委員会であり、市長部局であると認識している。短い時間ではあるが教育委員からの忌憚のないご意見を賜りたい。

（教育次長）

- ・次第3 意見交換 大船渡市の教育を取り巻く諸課題等について、まず (1) 地域と学校の体制づくりについて、学校教育課長から説明をお願いします。

（学校教育課長）

- ・(1) 地域と学校の体制づくりについて、資料に基づき説明する。

（教育次長）

- ・ただ今の報告について、質問・意見等を求める。

（千葉委員）

- ・学校運営協議会の人材発掘及び体制づくりに対し、学校への教育委員会の支援が必要である。また、権限が付与される人事案件は非常に難しい面がある。教育委員会規則策定の際には、充分検討してほしい。

- ・学校現場の理解を促進するため、様々な機会においてコミュニティ・スクールの研修を実施してほしい。

(柏崎委員)

- ・県内において、大船渡市は教育振興運動の取組みが大きな成果を上げてきている。地域学校協働本部を立ち上げた場合、これまでの組織や運営、取組内容を有効的に活用していくことが大事。
- ・学校運営協議会と地域学校協働本部の両者をコーディネートしていく役割が非常に大切になる。コーディネートに係る業務を考えていく必要がある。

(熊谷委員)

- ・かなり重責とを感じる。熟議とあるが、それが今までの形でいいのか。地域を知らない校長、副校長の場合、委員との係わり合い方が難しくなってくるのではないか。また、各種委員等を重複している方が多い。地域の人材が今の状況で適任か懸念される。

(村谷委員)

- ・保護者や地域の若い方の参加を促し、役割が分散される工夫が大切である。
- ・これまでの取組みを踏襲することも大切だが、変える工夫も必要だ。若い方が入ること、最新の技術を活用するなど、活性化しやすいのではないか。

(千葉委員)

- ・地域学校協働本部は岩手県内で 64%実施されているが、大船渡の方では進んでいない。補助金など市の財政上の支援も必要と考える。

(生涯学習課長)

- ・教育振興運動については活動費を支給している。現段階では、具体的な活動内容がはっきりしていないため、支援策の検討にいたっていない。

(教育長)

- ・教育振興運動は一番先に取り組んできている。気仙には教育振興運動という基盤があり、県でも岩手型コミュニティ・スクールを別枠で推奨してきた。ここで、新たに国のコミュニティ・スクールを導入すべきか校長会議でも討論されてきたが、制度により義務化され、気仙でも取り組んでいかなければならない時期にきている。

(市長)

- ・この制度にある根本的な考え方は何か。

(学校教育課長)

- ・学校側においては、地域と繋がりをもった教育課程を展開していかないと未来を担う人材育成に立ち遅れていくだろうということが背景にある。地域側としては少子高齢化への懸念。持続可能な地域づくりをしていくために、学校も含めた地域活動を行うことで活性化させてく。どちらにも得のある体制づくりをしていかなければならないというのが根本にある。

(市長)

- ・時代が変化している。それが背景ということか。

(教育長)

- ・教育改革のひとつにコミュニティ・スクールが位置づけられ、地方創生にもつながっている。学校を核とした地域づくり、地域とともにある学校づくり、地域と学校の両輪で進める効果的な連携を協働作業としているのが、国の考えである。

(市長)

- ・それが結果として、教員の働き方改革にもいい影響を及ぼすだろうという発想か。
- ・世の中は様々な面で進歩している。地域の人が学校活動に参加し、生徒や先生達が進歩を体感することで、学校教育に活かしていく。学校教育の進化という考え方でいいか。

(教育長)

- ・現在、学校が地域に支援活動を依頼している。教育課程内では、地域の方による「ゲストティーチャー」授業の実施、教育課程外においては、読み聞かせ、図書館の環境整備、郷土芸能の教授、親子読書、登下校の見守りなど。これが、地域との協働体制で行われることとなる。

(市長)

- ・日本の小中学校の教育水準は、世界的にみて4番目。スイス、シンガポール、香港の国において同様の動きはあるのか。

(学校教育課長)

- ・コミュニティ・スクールとの関連性は押さえていない。

(市長)

- ・小中学校の教育水準は世界的にみてもかなり高いレベルにある。さらなる進化を望む。

(柏崎委員)

- ・学校教育課と生涯学習課が連携をとり、地域と学校との体制整備を図っていくことが強く求められる。

(市長)

- ・今年度より市民協働準備室を市民協働部門部とし組織改編しようとしたが、市議会の賛同を得られず、先送りとなった。来年度から協働を深める体制とし、市長部局と教育委員会との連携に持っていきたい。

(教育次長)

- ・ほかに意見がないことを確認し、(2) 教員の働き方改革について、学校教育課長から説明をお願いする。

(学校教育課長)

- ・(2) 教員の働き方改革について、資料に基づき説明する。

(教育次長)

- ・ただ今の説明について、質問・意見等を求める。

(千葉委員)

- ・市の取組みは、吟味された対応策がなされていて評価できる。学校での対応はどうなっているのか。
- ・保護者対策は、どうなっているのか。保護者の理解を得る対応策も大事になってくるのではないか。

(市長)

- ・学校では具体的な取組みを始めているのか。

(学校教育課長)

- ・労働安全委員会等を設置し、話し合いを行っているが、時間がとれず定期的に行うことは難しい状況。できるだけ平準化されるように、教育委員会としてやるべきこと、学校と

してやるべきことをある程度明確にしながら取り組んでいく必要がある

(柏崎委員)

- ・大船渡市は教育委員会がリーダーシップをとって教職員の心身の負担軽減に取り組んでいると思う。
- ・働き方改革によって、教職員が健康でいきいきと子ども達と向き合うことができ、効果的な教育活動を行うことができる。

(村谷委員)

- ・少子化となっているが、子ども達への手のかかり具合が重くなっているように感じる。

(学校教育課長)

- ・一人一人の子どもと向き合う時間の確保が大事になっている。

(教育長)

- ・震災から8年たっているが、心のケアが必要な子どもの割合は、小学校、中学校ともに10%を切らない。知的、情緒面での支援が必要な子は、通常学級の中に6%いる。個々のニーズにあった教育を行おうとすると人的な配置が必要となる。
- ・教員は使命感をもって仕事しており、それが長時間労働につながっている。そういう気持ちを尊重しながら、自分の時間を確保できるよう取り組んでいきたい。

(熊谷委員)

- ・教員一人一人が、働き方改革をどう捉えているのかにある。スクールスタッフの活用など、教員も自分なりの対策を出しあったほうがいい。

(市長)

- ・意識改革が一番難しい。個々の忙しい思いをしている人に、意識改革は通じない。トップがリーダーシップをもって業務の簡素化を断行すべきである。そのトップにあるのが教育長であり、学校長である。
- ・市長部局は私が業務の見直しを図り、今年度より業務簡素化などの取組みを進めている。

(千葉委員)

- ・教職員の志望者数が大分減ってきている。少子化によるものだけでなく、学校教諭への魅力低下、学校現場の多忙化などが要因となっている。この働き方改革は、将来にわたって日本の教育、岩手の教育、大船渡の教育をより良くするための大事な取組みとなるだろう。

(教育次長)

- ・全体を通しての質問、意見等を求める。

(市長)

- ・働き方改革を常にやり続けることが大切。技術も進歩、ICTも進化している。ICTを取り入れた職員室の管理方法といった手段もあるのではないか

(教育長)

- ・遅い時間まで学校に電気がついているのを、子ども達は実際に見ている。大学を卒業し、改めて職業を選択する際、教師は大変だと感じるだろう。

(教育次長)

- ・ほかに意見がないことを確認する。貴重なご意見に感謝する。

(教育次長)

- ・以上をもって令和元年度第1回総合教育会議を終了する。